

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322016	島根県	松江市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	委託職員化を進めている	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	16	13	81.3%	平成28年度に開設した新体育館は当初数年間は直営としている。その後、指定管理者制度を利用することでコスト削減を図っている。	1	平成28年度に開設した新体育館については、数年間は暫定的に直営職員を配置する	46.3%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	21	17	81.0%	平成28年度に開設した新体育館と一括管理する給湯施設を併せて、当面の間直営としているため。	0		53.8%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	5	5	100.0%		0		83.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	7	100.0%		0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	一部を併用した施設についてあり方を検討中。	0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	6	2	33.3%	指定管理者制度を利用することでコスト削減が見込まれるため。	0		47.3%	41.6%
公営住宅	46	5	10.9%	公営住宅法による住宅は管理代行制度を採用している。	0		28.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を利用することでコスト削減が見込まれるため。	0		26.6%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	図書館の管理運営のあり方を検討中であるため。	3	図書館の管理運営のあり方を検討中であり、現在は直営にて職員を配置している。	19.7%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	14	7	50.0%	指定管理者制度を利用することでコスト削減が見込まれるため。	4	大規模博物館は指定管理者制度を導入しているが学芸部門は直営としている。小規模な資料館は資料の展示、管理、企画を直営で行うこととしている。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	35	29	82.9%	指定管理者制度への移行によりコスト削減が見込まれるため。	6	指定管理者制度への移行を検討しており、それまでの措置として直営職員を配置している。	15.5%	21.8%
文化会館	8	7	87.5%	指定管理者制度を利用することでコスト削減が見込まれるため。	1	市の文化芸術事業を推進するため、館長及び芸術監督を配置している	83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	10	10	100.0%		0		69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	56	56	100.0%		0		42.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○		○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.2%	11.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322024	島根県	浜田市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	技能労働者については、不補充及び職種転換により当該職種の職員数を0人とする方針の下、非専任職員の配置を進めている。	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	5	71.4%	指定管理者制度導入費用が現在の維持費より高額と想定されるため。	1	パート職員を清掃業務のため配置。外部委託する方が経費増加するため常駐で配置している。	63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	10	71.4%	指定管理者制度導入費用が現在の維持費より高額と想定されるため。	3	公園利用が定期的であり、年間の利用は多くないので直営で運営している。	67.3%	46.7%
プール	3	2	66.7%	指定管理者制度導入費用が現在の維持費より高額と想定されるため。	1	公園利用が定期的であり、年間の利用は多くないので直営で運営している。	67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0		100.0%	88.2%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	施設の有用性について、方針が決定していない。前年度以降中の休養等により、年間を通じた必要経費が想定できず、公費負担が継続して発生しているため、導入を断念し、導入を断念した。	1	当面の直営管理の後、指定管理者制度の再導入を予定しており、それまでの間の自治体職員を配置する。	57.1%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	施設設置目的を達成し、運営できる指定管理者を選定中のため。	1	施設目的である、販路普及、後継者育成を推進するため、平成28年度から市が直営で管理している。	25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	53	28	52.8%	入居者が多く、維持費用が逼迫しているため、費用をかけて指定管理を行うメリットがないため。	0		7.1%	13.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		64.5%	38.5%
大規模公園、畜場等	7	4	57.1%	人員が足りない施設ではないため、費用的に指定管理者制度を導入するメリットがない。	0		22.0%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	利用に関する費用は無料としていることなどから、行政機関が責任を持つべき性質の施設	5	図書館業務は、人的サービスによるところが大きく、また専門的知識が必要であるため。	18.9%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	8	5	62.5%	資料保管について方針が決定していないため	1	美術館としてより高度で専門的な知識が不可欠となるため、学芸員資格を有する職員を配置している。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	35	0	0.0%	協議検討のため、協議により導入可否が判断できないため、また、学校と地域をつなげる役割を担っている施設であり、公益事業執行等の行政業務の一部も執行しており、地域の拠点として運営が	27	社会教育施設として、社会教育を推進する拠点であるため、研修を受けている職員を配置している。	20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	庁舎と併設で合わせて管理しており、導入の必要はないため。	1	支所庁舎と併設で、保健福祉事業で常時利用していたり、他の施設と連続しており、その施設にある公民館職員の業務と合わせて管理しているため。	58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	学校敷地内に設置されており、指定管理者導入が適切でないため。	12	委託先が無く、直営で運営している児童クラブにおいて、児童の健全育成支援のための職員を配置している。	21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	
--------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	2.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

自治体の規模として、総務事務センターを設置するほどの規模を有しておらず、総務事務センターを設置して得られるであろうメリットを得られないと考えるため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
									実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み		自治体クラウド 単独クラウド							12.2%	35.1%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	検討状況						20.7%	34.3%
検討中			実施しない理由							
未実施	○		平成28年度にクラウド化に向けた検討を行ったものの、参加団体が少なく、コスト的なメリットも無かったため導入を見送った。							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322032	島根県	出雲市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.7%	98.1%
案内・受付			60.0%	90.3%
電話交換			73.3%	92.9%
公用車運転			93.3%	88.2%
し尿収集			80.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			86.7%	65.9%
学校給食(運搬)			86.7%	90.7%
学校用務員事務	○	委託員化を進めている	20.0%	34.3%
水道メーター検針			60.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			86.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			80.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	15	12	80.0%	施設の種類状況を勘案し、運営施設の方が効果的・効率的であるため、直営の方針としている。	0		91.8%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	20	17	85.0%	施設の種類状況を勘案し、運営施設の方が効果的・効率的であるため、直営の方針としている。	0		72.7%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		56.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		対象施設無し	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0		92.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	5	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	5	4	80.0%	施設の種類状況を勘案し、運営施設の方が効果的・効率的であるため、直営の方針としている。	0		77.3%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.6%	41.6%
公営住宅	58	11	19.0%	施設の5年48施設は管理代行制度による外部委託を行い、1戸は運営専用住宅で、直営の小規模な施設を運営しているため、直営の方針としている。	0		26.4%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		59.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設(斎場)の性質上、指定管理者制度導入のメリットが少ないため、直営としている。	2		22.2%	21.7%
図書館	7	0	0.0%	施設の性質上、指定管理者制度導入のメリットが少ないため、直営の方針としている。	7		20.7%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	5	3	60.0%	施設の一部を市の庁舎(事務室)として使用しているため、直営の方針としている。	2		30.6%	27.8%
公民館、市民会館	43	0	0.0%	コミュニティセンター運営協議会へ管理運営業務を委託して行う方針としている。	0		17.0%	21.8%
文化会館	7	6	85.7%	実際に開館し、直営の方が効果的・効果的な管理ができるため、直営の方針としている。	0		77.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		41.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.6%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	施設は施設管理など、市の事業以外での利用者が少なく、直営での管理が効果的であるため、2施設は施設の一部を市の庁舎(事務室)としているため、直営の方針としている。	2		56.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	26	1	3.8%	各地児童クラブ運営委員会へ管理運営業務を委託して行う方針としている。	0		32.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.3%	60.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○			○		○

【参考】類似団体
実施率 委託率
46.7% 13.3%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期					
				住基	税	国保	年金	福祉	
自治体クラウド	自治体クラウド	単独クラウド							
単独クラウド	単独クラウド								

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
6.7% 40.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

実施しない理由
一定規模以下の地方公共団体にとっては、クラウド化による費用的なメリットがあると思われるが、本市の規模では費用負担を分け合うメリットが少ない。クラウド化のメリットの一つとして、データのバックアップの確保、災害発生時の業務の継続性などがあげられる。現行システムでも危機管理対策を実施しているが、クラウド化によって少なくとも現行の危機管理対策を担保できるのかについて、IT事業者から明確な情報提供がない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
93.3%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
0.0%	15.0%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322041	島根県	益田市	都市 I - 1

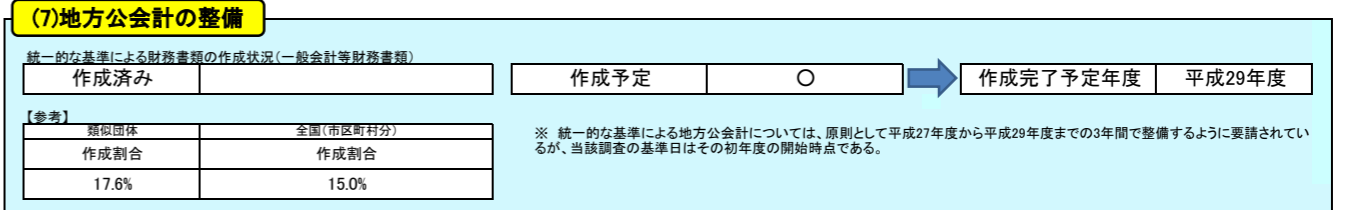
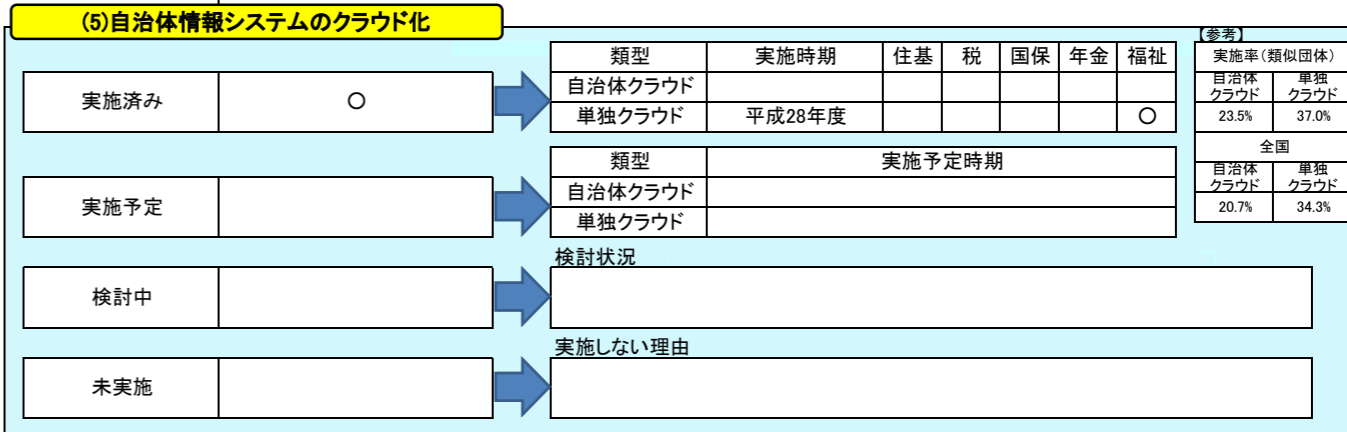
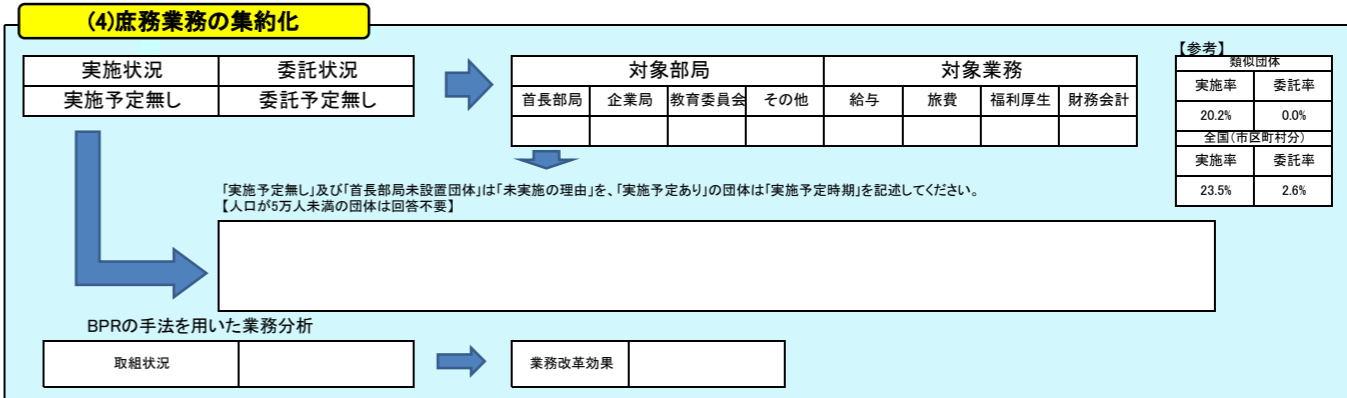
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	小・中学校全27校のうち、4校に専任職員を配置している。当面はこの形で行う方向である。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計	○	現行、実施している調査・集計業務は、単発的なもののみであり、その都度、担当課職員が対応している。	64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	施設利用については定額的なものが多く、利用者も限定的であることから、指定管理者制度を導入する効果が低いと思われるため。	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	施設利用については定額的なものが多く、利用者も限定的であることから、指定管理者制度を導入する効果が低いと思われるため。	0		42.2%	46.7%
プール	2	1	50.0%	夏季のみの開設で中学校の利用がほとんどである。定期的な利用となっており、指定管理者制度を導入する効果が低いと思われるため。	0		45.7%	48.5%
海水浴場	2	1	50.0%	トイレ及びシャワー施設であり、しかる利用が夏休み期間中に限られることから効果がない。	0		7.3%	12.6%
宿泊保養施設(ホテル、温泉(金等))	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公園浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		34.6%	41.6%
公営住宅	64	14	21.9%	特定目的住宅については指定管理者制度を導入、商業住宅については指定管理による民間委託の導入が検討されている。商業住宅と同様の施設であり、住民負担の一元化につながっている。	0		8.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	駅前ビルと一体的な高い施設で、現在駅前ビルの管理委託先に業務委託している。今後も同様とする予定である。	0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設としてその学識機能を有する施設であり、運営とすべてであると考え、現在、業務委託としており、その職員の移替や施設管理など管理費が主体的にかかっている。	1		13.4%	17.4%
博物館(県史館、県立歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	3施設(3年)は指定管理者制度を導入しているが、開設後の運営において、業務委託による運営が継続している。業務委託が減少傾向にあり、開設において業務委託に含めたいという意向がある。	2	適当な指定管理者がないことから嘱託職員の配置により施設運営する	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	65	27	41.5%	1施設については、地域に地域自治協議会を設立し指定管理者制度を導入する予定。その他の施設については、地域の管理委員会等に管理を委譲	19	地域自治協議会設立後指定管理者制度を導入予定であり、それまでの間は公民館機能と行政の窓口機能を併せ持った施設として運用する。	20.5%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	1施設については、地域に地域自治協議会を設立し指定管理者制度を導入する予定。その他の施設については、地域の管理委員会等に管理を委譲	3	行政の執行部としての機能も有していることから適切と考える	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		71.4%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	15	13	86.7%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	4	50.0%		1	指定管理者制度導入に向け検討委員会を設置し、検討を重ねてきたが「直営」が望ましいと判断されたことから当面「直営」とする	12.4%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322059	島根県	大田市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	委託は考えていない	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	1	10.0%	施設単独では指定管理者の効果が見込めず、指定管理施設にはなっていないため。	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	4	30.8%	施設単独では指定管理者の効果が見込めず、指定管理施設にはなっていないため。	0		42.2%	46.7%
プール	2	1	50.0%	費用を抑制しており、競争入札で採算改善の見込みがない	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		99.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	1	33.3%	施設単独では指定管理者の効果が見込めず、指定管理施設にはなっていないため。	0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	用途、利用を中止している為、指定管理者制度の導入は困難である。	0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	施設単独の管理が、施設ごとに異なっており、施設として一本化し効率で管理した後の制度導入が見込まない。	0		34.6%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	利用している住宅の建物が指定管理施設に適合していないため	0		8.0%	13.3%
駐車場	9	0	0.0%	施設単独では指定管理者の効果が見込めず、指定管理施設にはなっていないため。	0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	4	3	75.0%	施設単独では指定管理者の効果が見込めず、指定管理施設にはなっていないため。	0		23.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	公共図書館は市の教育方針を体現する場である為、指定管理を導入した場合は、市の組織が市の教育方針を確実に反映できるか不確かであることから、公共図書館は指定管理での運営にはなっていない。	3	施設管理、来館者対応、非正規職員の指導・管理などの面で、正規職員の常駐が必要である。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	29	1	3.4%	地域課題や社会教育の拠点施設であり、運営が見込まない	27	各地域の課題解決に向け、地域の自主的な取り組みの支援を行うため、また、専門性(社会教育)を有する業務であるため。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	市民の健康の維持及び健康を促す目的の施設であり、運営で運営すべき施設と見込んでいる為、指定管理者制度の導入を検討していない。	1	市民の健康維持及び相談業務が主な業務であり、市職員による直営で行うべき施設であるため。	48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】							
					実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	住基	税	国保	年金	福祉
			○		23.5%	37.0%						

実施済み → 実施予定 → 検討中 → 未実施

検討中: 自庁式により運用している情報システムについて、クラウド化に向けて検討中。クラウド化に係る方針、方法、範囲等必要事項は未定であり、今後、実施に向け検討を進める予定。

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322067	島根県	安来市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	2	40.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		31.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	8	80.0%	導入をしない競技場は、実態としてほぼ学校の専用に使用しているため	0		42.6%	46.7%
プール	2	0	0.0%	施設の老朽化や指定管理者が少額になるなどの理由により応募が見込めないため	0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	3	3	100.0%		0		85.4%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	3	3	100.0%		0		26.3%	41.6%
公営住宅	19	0	0.0%	指定管理者制度でなく、外部への管理委託を選択したため	0		4.3%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	維持費による使用料の徴収みや自動機導入により、委託するだけの業務が発生しないため	0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の老朽化が進んでおり、指定管理者制度でなく、外部委託を選択している	0		9.3%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	複合施設で多機能、小規模な図書館もあり応募が見込めないため	3	施設の性質上、開館時間に合わせ職員を配置しなければ機能しないことから常駐としている。また、複合施設のため指定管理者制度の導入を行っていないため自治体職員の配置を行っている	18.8%	17.4%
博物館 (美術館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	3	施設の性質上開館時間に合わせ職員を配置しなければ機能しないことから常駐としている。小規模施設であることや、展示物の委託が困難であることにより指定管理者制度の導入を行っていないため	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	26	0	0.0%	地域活動の拠点施設であり、地域に密着した事業実施及び施設運営を行うための指定管理者制度の導入の検討を行っていないため	26	施設内には行政組織の一部(5課)が設置されている。また、その5課のうち1課は各公民館の中核業務であり、自治体職員常駐は必須。	17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	応募が見込めないため	0		49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	指定管理者制度ではなく、業務委託を採用しているため	0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	3.7%	23.5%	2.6%

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	3.7%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%	20.7%	34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
			平成34年度に予定されている次期システム更新に向け、コスト、BCP等の観点から検討を行う予定。

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	95.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.6%	5.6%	15.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322075	島根県	江津市	都市Ⅰ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務	○	小中学校が1校ある。正規職員の用務員は1名で、他は嘱託員で対応している。正規職員が、退職するまでは、現状のままとせざるを得ない。	18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	直営で行う	71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		41.7%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		80.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	季節によって利用者の変動が大きい。利用料が小額であるため必要が感じない。	0		44.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		25.7%	41.6%
公営住宅	31	6	19.4%	残りは施設は、公営住宅に基づき管理代行制度を導入している。	0		3.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	倉庫前の仮設駐車場の施設があるが、利用が少ないため、委託業務としている。	0		19.0%	21.7%
図書館	2	2	100.0%		0		10.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	規模が小さく、利用料を徴収していないため、指定管理者制度ではコスト増となる	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		16.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	1施設は支所内にあるため、支所が管理可能。もう1施設は利用が少なく、併設で対応可能。	0		45.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	運営するノウハウを持つ者がいない	3	利用者の管理をするため	4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
類型		実施時期	
自治体クラウド		実施予定時期	
単独クラウド		単独クラウド	

【参考】実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	25.0%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
------	------	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.9%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
3.1%	15.0%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322091	島根県	雲南市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
体育館	10	6	60.0%	近隣の学校利用が多い等のため導入していない。	1	近隣の学校利用が多い等のため導入していないが、隣接していないため管理者を置いている。	31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	近隣の学校利用が多い等のため導入していない。	0		42.6%	46.7%
プール	6	1	16.7%	隣接の学校利用が多く、季節が限定されるため導入していない。	5	隣接の学校利用が多く、季節が限定されるため。	42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	5	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		26.3%	41.6%
公営住宅	39	14	35.9%	指定管理以外に管理代行等により管理を委託しているため	0		4.3%	13.3%
駐車場	5	0	0.0%	無料で小規模であるため導入の必要性がない	0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	9	0	0.0%	すでに維持等、利用で行っているため	0		9.3%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	運営について委託済みのため	3		18.8%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	6	4	66.7%	導入について検討中	1	現在指定管理導入の検討中	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	32	31	96.9%	証明交付等の一部窓口サービスを実施しているため	1	証明交付等の一部窓口サービスを実施しているため	17.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	支所や地方機関としての機能もあるため	2	支所や地方機関としての機能もあるため	49.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	委託の検討中	3	委託の検討中	21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
16.7% 3.7%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○			○
類型		実施時期	
自治体クラウド	単独クラウド		
類型		実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド		
検討状況		実施しない理由	
現在までの検討で導入の方向まで至っていないため			

【参考】		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】		策定割合
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】		作成割合	
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
5.6%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
323438	島根県	奥出雲町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0		12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0		23.0%	46.7%
プール	2	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	2	町民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0		77.4%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0		57.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.5%	41.6%
公営住宅	32	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0		29.6%	21.7%
図書館	0	0			0		11.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.4%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	9	町民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	41.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	事業の一部を委託している。	0		57.1%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	事業の一部を委託している。	0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0		44.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
13.9%	58.3%	20.7%	34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況	ハード耐用年数到来時期である平成30年を目途に検討予定。
-----	---	---	------	------------------------------

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
11.1%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
323861	島根県	飯南町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			77.6% 99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6% 98.1%
案内・受付			1.9% 90.3%
電話交換			3.7% 92.9%
公用車運転			60.7% 88.2%
し尿収集			61.7% 97.9%
一般ごみ収集			73.8% 96.5%
学校給食(調理)			36.4% 65.9%
学校給食(運搬)			57.0% 90.7%
学校用務員事務	○	小学校4校のうち2校に職員を配置	15.9% 34.3%
水道メーター検針			88.8% 99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8% 96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5% 98.7%
在宅配食サービス			78.5% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1% 99.5%
ホームページ作成・運営			78.5% 97.4%
調査・集計			52.3% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		13.4% 38.6%
競技場 (野球場、子ニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		14.5% 46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		17.1% 48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5% 12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	3	3	100.0%		0		82.1% 88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.0% 75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		46.2% 58.6%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		67.9% 74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		58.3% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0% 50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4% 41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	専任で運営すべき施設である	0		0.0% 13.3%
駐車場	0	0			0		7.7% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	7.7% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9% 27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		15.4% 21.8%
文化会館	0	0			0		13.0% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		25.0% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9% 50.6%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		23.2% 53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		7.5%	6.5%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.3% 0.9%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成28年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
32.7% 22.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合
99.1%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
10.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
324418	島根県	川本町	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			55.0%
本庁舎の夜間警備			53.3%
案内・受付			0.0%
電話交換			1.7%
公用車運転			46.7%
し尿収集			58.3%
一般ごみ収集			65.0%
学校給食(調理)			28.3%
学校給食(運搬)			36.7%
学校用務員事務			18.3%
水道メーター検針			75.0%
道路維持補修・清掃等			61.7%
ホームヘルパー派遣			68.3%
在宅配食サービス			66.7%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%
ホームページ作成・運営			70.0%
調査・集計			36.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	12.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	学校の部活動等の利用が多く指定管理制度に移行した場合は利用が制限されてしまうため	0	22.3%
プール	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	30.3%
海水浴場	0	0			0	12.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	70.0%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	54.3%
キャンプ場等	0	0			0	51.4%
産業情報提供施設	0	0			0	69.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し
大規模公園	0	0			0	55.6%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅の大半が老朽化しており指定管理制度に移行する機会、かなりの改修費等が見込まれるため	0	0.0%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	9.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0	7.1%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	0.0%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	36.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	2	9.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	0.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%
介護支援センター	0	0			0	37.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	28.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	7.7%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】 類似団体 委託率 全国(市区町村分) 委託率	
取組状況		3.3%	0.0%
業務改革効果		12.0%	
		18.5%	

(4)庶務業務の集約化							
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
		【参考】 類似団体 委託率 全国(市区町村分) 委託率					
		6.7%					
		0.0%					
		23.5%					
		2.6%					
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		業務改革効果					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド
		自治体クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○	26.7%
		単独クラウド							33.3%
実施予定		類型	実施予定時期						
		自治体クラウド							
		単独クラウド							
検討中		検討状況							
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 全国(市区町村分) 策定割合			
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
【参考】 類似団体 作成割合 全国(市区町村分) 作成割合			
8.3%		15.0%	
作成完了予定年度		平成29年度	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
324485	島根県	美郷町	町村 I - 1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%	
案内・受付			1.7%	90.3%	
電話交換			5.0%	92.9%	
公用車運転			46.7%	88.2%	
し尿収集			65.0%	97.9%	
一般ごみ収集			71.7%	96.5%	
学校給食(調理)			35.0%	65.9%	
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%	
学校用務員事務	○	現状、学校用務員の殆どを嘱託職員化しており、今後の人員補充については嘱託職員で対応する予定としているため。	10.0%	34.3%	
水道メーター検針			61.7%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%	
在宅配食サービス			73.3%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%	
調査・集計			41.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	指定管理者への指定管理料は少額になる事が予想されるため、指定管理者の応募が見込めない。また、利用者からの利用料ではランニングコストを賄うことは難しいため、直営が妥当と判断。	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者への指定管理料は少額になる事が予想されるため、指定管理者の応募が見込めない。また、利用者からの利用料ではランニングコストを賄うことは難しいため、直営が妥当と判断。	0		5.5%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0		89.7%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	22	0	0.0%	募集、入居率が低いため、直営が妥当と判断。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者への指定管理料は少額になる事が予想されるため、指定管理者の応募が見込めない。また、利用者からの利用料ではランニングコストを賄うことは難しいため、直営が妥当と判断。	0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書は平成27年度に設置された複合施設(市民センター、会議室、図書等)の一部であり、施設全体の管理運営は直営で行うことと判断。	1	図書司書を職員として配置しており、業務と切り離さないため	12.0%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理料は実質無料となるため、直営が妥当と判断。	0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	嘱託職員を配置して活動を実施しており、直営が妥当と判断。	6	集落支援員も兼ねている職員がほとんどであり、町の事業推進に必須	12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	町事業の拠点施設であり、直営が妥当と判断。	1	事業推進のために、職員の常駐は必須	30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象部局	対象業務		
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他
				給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.0%	0.0%		
全国(市区町村分)			
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】	
実施済み	○	→		種類	実施時期	住基	税
				自治体クラウド	平成25年度	○	○
				単独クラウド		○	○
						○	○
実施予定				種類	実施予定時期		
				自治体クラウド			
				単独クラウド			
検討中				検討状況			
未実施				実施しない理由			

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済み	○	→
策定予定		策定予定時期
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
96.7%	95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
2.0%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
324493	島根県	邑南町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			97.2%	99.6%	
本庁舎の清掃			83.3%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			11.1%	90.3%	
案内・受付			25.0%	92.9%	
電話交換			72.2%	88.2%	
公用車運転			63.9%	97.9%	
し尿収集			77.8%	96.5%	
一般ごみ収集			50.0%	65.9%	
学校給食(調理)			66.7%	90.7%	
学校給食(運搬)			22.2%	34.3%	
学校用務員事務	○	専任職員については正規職員又は任期付職員にて対応する	86.1%	99.4%	
水道メーター検針			75.0%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			75.0%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			77.8%	99.9%	
在宅配食サービス			94.4%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			75.0%	97.4%	
ホームページ作成・運営			52.8%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	11	0	0.0%	課外施設として管理しており、またる施設に職員を配置しているため	0	12.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	8	0	0.0%	利用数もあまり多くなく、指定管理を行ってもコスト増加となるため	0	23.0%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0	27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0	77.4%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	64.0%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理料を支払う程の利用も無いため	0	57.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	開発会社で運営を行っているため	1	25.0%	64.9%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	開発会社で運営を行っているため	0	0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0	38.5%	41.6%
公営住宅	32	0	0.0%	民間に指定が求められており一括して受けてもらえる委託者がいないため	0	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0	45.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%		0	29.6%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	利用数もあまり多くなく、指定管理を行ってもコスト増加となるため	3	11.8%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	利用数もあまり多くなく、指定管理を行ってもコスト増加となるため	1	15.4%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	行政運営において重要な拠点としての位置付けのため	12	41.5%	21.8%
文化会館	0	0			0	27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	3	60.0%	将来的に施設の利用状況等を見ながら検討予定	0	50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	57.1%	74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0	55.6%	50.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0	44.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	9.3%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象部局	対象業務		
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他
				給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】		
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
			単独クラウド						
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.9%	58.3%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定予定		→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
作成予定		→	平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
11.1%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325015	島根県	津和野町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転	○	現在のところ、委託の予定はない	52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在のところ、委託の予定はない	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	市民館等に併設されており、効率性を考え導入しにくい	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	施設の管理について指定管理者制度を導入するコストが増大しているため	0		25.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	中学校に併設されており一併して運営で管理運営すべき施設である	0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	3	3	100.0%		0		96.8%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者が少額になるため導入が見送られている	0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		1	産業・民生互恵の場(町が特許権を保有)について、町の産業として振興しているため、研究の支援の地域おこし協力隊員を募集している。	100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		0.0%	13.3%
駐車場	6	0	0.0%	最も指定管理者制度導入の可能性のある津和野駅前広場の駐車場は、周辺業者が予定されているため。	0		13.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の性質的に指定管理者制度よりも業務委託契約が適している	0		20.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	施設の利用促進等を目的として、指定管理者制度を導入した場合、運営コストが増加するため	2	現在のところ、指定管理者制度の導入予定はない	4.8%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	高い専門性を持つ職員を必要とするなど、運営の質の確保のための運営で運営すべきであるから	2	現在のところ、指定管理者制度の導入予定はない	28.9%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	自治会をはじめ地域に対する実需等の窓口となるため、直営で運営すべき施設である	11	ひとづくり、まちづくり及び地域づくりの拠点として公民館を効率的に活用するため	32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	小学校校舎内等を借り借りする形で運営しているため	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し									15.9%	0.0%
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>										全国(市区町村分)実施率	委託率
										23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期						【参考】		
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	委託率
				自治体クラウド							38.1%	30.2%
				単独クラウド								
				実施予定時期							全国	
				自治体クラウド							20.7%	34.3%
				単独クラウド								

検討状況

検討中		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

実施しない理由

未実施	○	→	現在のところ、メリットがないので実施していないが、自治体クラウドには前向きな考えはあるため、今後の状況によっては検討は行う。
-----	---	---	----------------------------------------------------------------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325058	島根県	吉賀町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	現状を維持	36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設用途との一体管理が容易と判断したため	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	指定管理者が少額になり応募が見込めないため	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者が少額になり応募が見込めないため	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	6	5	83.3%	指定管理者が少額になり応募が見込めないため	0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	調査結果により、H29から施設閉鎖	0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	19	0	0.0%	民間事業者への転讓が容易で済ませたいため、民間委託に決まらなかった	0		0.0%	13.3%
駐車場	10	0	0.0%	指定管理者が少額になり応募が見込めないため	0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	地域状況を勘案すると、事業での運営が容易と判断した	1	施設の性質、業務内容から常駐としている。	5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	教育行政活動と施設管理を一体的に行うことが望ましいと判断した	1	施設の性質、業務内容から常駐としている。	7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	教育行政活動と施設管理を一体的に行うことが望ましいと判断した	5	施設の性質、業務内容から常駐としている。	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	施設の性質、業務内容から常駐としている。	25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		65.0%	74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	指定管理者が少額になり応募が見込めないため	0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	子供を預かる施設であり、民間委託に決まらなかった	4	施設の性質、業務内容から常駐としている。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.3% 0.9%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						
	クラウド化に向けた検討を行ったものの、コスト的なメリットも見込めなかったため実施の判断に至っていない。						

【参考】実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
99.1%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
10.3%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325252	島根県	海士町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		70.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	39	0	0.0%	専業主婦等への施設である *管理設定のための収入所得情報提供(個人情報)	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	専業主婦等への施設である	1	自治体自身が管理した方が適切であるため	0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	専業主婦等への施設である *高齢学習、社会教育活動の場が少なくなるから	1	自治体自身が管理した方が適切であるため	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
6.7% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度	平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325261	島根県	西ノ島町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務	○	学校業務との兼ね合いで安易に委託等にはできない。	18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		22.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		70.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者が少額となるため応募が集まらなかった	0		51.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	29	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	1	100.0%		0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	導入の検討していない。	2	地域性と維持管理面を考慮すると職員を常駐させておく必要があり、事務所として利用しながら管理を行っている。	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
6.7%	0.0%	23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%	20.7%	34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討状況

検討中		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325279	島根県	知夫村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	引き続き直営の方針	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)	○	引き続き直営の方針	40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	村営住宅であり、管理もいないため指定管理は困難。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場庁舎内にあり、特別コストはかからない。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成27年度</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成27年度	○	○	○		○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成27年度	○	○	○		○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.8% 40.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325287	島根県	隠岐の島町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務	○	委託予定なし	8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	2	33.3%	利用状況、コスト面等から運営すべき施設と考えているため	0		18.4%	38.6%
競技場(野球場、子スコート等)	4	1	25.0%	利用状況、コスト面等から運営すべき施設と考えているため	0		7.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		15.7%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	利用状況、コスト面等から運営すべき施設と考えているため	0		8.6%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	6	6	100.0%		0		21.4%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	公募したが条件に合う者がなかった	1	施設運営上、常駐の必要があるため	52.9%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	23	23	100.0%		0		5.5%	13.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		33.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		10.5%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		8.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	利用状況、コスト面等から運営すべき施設と考えているため	4	現時点では、直営で運営すべきと考えている。将来的には指定管理の導入を検討する必要がある	31.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	利用状況、コスト面等から運営すべき施設と考えているため	3	町庁舎と一体的に管理運営している	41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し									20.0%	0.0%
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		→		業務改革効果							

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期						【参考】			
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	単独クラウド	
			○	自治体クラウド								24.4%	33.3%
				単独クラウド								20.7%	34.3%

※ 県内町村において、共同クラウド化について協議がなされたが、導入に至らなかった。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
6.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。